

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,335,770	流 動 負 債	23,821,217
現金・預金	2,333,614	信用取引負債	7,070,541
預託金	9,454,000	信用取引借入金	6,157,546
信用取引資産	23,840,560	信用取引貸証券受入金	912,994
信用取引貸付金	23,401,706	預り金	7,028,706
信用取引借証券担保金	438,853	受入保証金	3,604,135
立替金	202,139	信用取引受入保証金	3,388,135
短期差入保証金	221,365	先物取引受入証拠金	216,000
信用取引差入保証金	10,000	短期借入金	5,700,000
先物取引差入証拠金	209,000	未払金	37,879
その他の短期差入保証金	2,365	未払費用	164,457
前払費用	53,700	未払法人税等	57,515
未収入金	19,790	賞与引当金	147,161
未収収益	209,817	その他の流動負債	10,820
その他の流動資産	1,367	固 定 負 債	3,936,807
貸倒引当金	△ 585	繰延税金負債	3,665,482
固 定 資 産	15,695,278	退職給付引当金	136,786
有形固定資産	133,471	役員退職慰労引当金	129,238
建物	69,018	その他の固定負債	5,301
器具・備品	53,322	特 別 法 上 の 準 備 金	90,626
土地	11,130	金融商品取引責任準備金	90,626
無形固定資産	57,673		
電話加入権	2,558	負 債 合 計	27,848,651
ソフトウェア	54,712	純 資 産 の 部	
電気通信施設利用権	402	株 主 資 本	15,839,055
投資その他の資産	15,504,134	資本金	3,000,000
投資有価証券	13,783,016	資本剰余金	2,162,321
関係会社株式	1,440,484	資本準備金	2,097,611
長期差入保証金	263,587	その他資本剰余金	64,710
長期前払費用	2,161	利 益 剰 余 金	12,151,188
その他	18,208	利益準備金	737,732
貸倒引当金	△ 3,324	その他利益剰余金	11,413,455
		別途積立金	6,800,000
		繰越利益剰余金	4,613,455
		自 己 株 式	△ 1,474,454
		評価・換算差額等	8,343,343
		その他有価証券評価差額金	8,343,343
資 産 合 計	52,031,049	純 資 産 合 計	24,182,398
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	52,031,049

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,655,977
受 入 手 数 料	2,868,056	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	387,293	
金 融 収 益	386,295	
そ の 他 の 営 業 収 益	14,331	
金 融 費 用		125,822
純 営 業 収 益		3,530,154
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,611,678
営 業 損 失		81,523
営 業 外 収 益		372,493
受 取 配 当 金 等	368,199	
そ の 他	4,293	
営 業 外 費 用		113
経 常 利 益		290,856
特 別 利 益		77,932
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61,399	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	16,528	
そ の 他	4	
特 別 損 失		60,931
固 定 資 産 除 却 損	631	
シ ス テ ム 関 連 費 用	60,300	
税 引 前 当 期 純 利 益		307,857
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		76,738
法 人 税 等 調 整 額		—
当 期 純 利 益		231,119

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	3,000,000	2,097,611	64,710	2,162,321	737,732	6,800,000	4,550,270	12,088,002
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△167,933	△167,933
当 期 純 利 益							231,119	231,119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合計	—	—	—	—	—	—	63,185	63,185
当 期 末 残 高	3,000,000	2,097,611	64,710	2,162,321	737,732	6,800,000	4,613,455	12,151,188

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
			そ の 他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△1,474,454	15,775,869	6,824,005	22,599,874
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△167,933		△167,933
当 期 純 利 益		231,119		231,119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,519,337	1,519,337
当 期 変 動 額 合計	—	63,185	1,519,337	1,582,523
当 期 末 残 高	△1,474,454	15,839,055	8,343,343	24,182,398

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号)および「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～47年
器具・備品	3～20年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退

株式会社証券ジャパン(第 78 期)

職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額 551,598 千円
 2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引 借入金	合 計
		金融機関 借入金	その他			
	期末残高	2,200,000	—	2,200,000	6,157,546	8,357,546
担保に供している資産	投資有価 証券	9,675,186	—	9,675,186	26,500	9,701,686

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として投資有価証券 49,442 千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 1,020,982 千円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 1,289,994 千円、自己融資見返り株券 19,140 千円を差入れております。

3. 担保等として差し入れた有価証券の時価等

(上記 2 に属するものを除く)

- (1) 信用取引貸証券 911,454 千円
 (2) 信用取引借入金の本担保証券 6,156,129 千円
 (3) 差入保証金代用有価証券 2,149,971 千円

4. 担保等として受け入れた有価証券の時価等

- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 21,467,137 千円
 (2) 信用取引借証券 438,883 千円
 (3) 受入保証金代用有価証券 18,323,524 千円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

- 短期金銭債権 1,376,308 千円
 短期金銭債務 80,534 千円
 長期金銭債務 3,871 千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

株式会社証券ジャパン(第 78 期)

(1) 営業収益	61,170 千円
(2) 営業費用	120,565 千円
(3) 営業取引以外の取引高	3,571 千円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	18,776,838 株
------	--------------
2. 当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	1,983,468 株
------	-------------
3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,933	10.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,933	10.00	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 27 日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	45,060 千円
退職給付引当金	41,883 千円
役員退職慰労引当金	39,572 千円
金融商品取引責任準備金	27,749 千円
投資有価証券および会員権評価損	21,389 千円
未払事業税	10,910 千円
賞与引当に伴う社会保険料	6,989 千円
未払費用	3,665 千円
減価償却超過額および資産除去債務	1,924 千円
その他	3,923 千円
繰延税金資産小計	203,070 千円

評価性引当額 Δ 203,070 千円

繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	— 千円
その他有価証券評価差額金	3,665,482 千円
繰延税金負債合計	3,665,482 千円
繰延税金負債の純額	3,665,482 千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品、投資有価証券等に係る価格変動リスクおよび外国有価証券取引によって生じる外貨建て金銭債権または債務に係る為替リスクは、「リスク管理規程」等に依りリスク管理しております。

借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金・預金	2,333,614	2,333,614	—
(2) 預託金	9,454,000	9,454,000	—
(3) 信用取引資産	23,840,560	23,840,560	—
(4) 短期差入保証金	221,365	221,365	—
(5) 未収収益	209,817	209,817	—
(6) 投資有価証券	13,094,436	13,094,436	—
(7) 信用取引負債	(7,070,541)	(7,070,541)	—

株式会社証券ジャパン(第78期)

(8) 預り金	(7,028,706)	(7,028,706)	—
(9) 受入保証金	(3,604,135)	(3,604,135)	—
(10) 短期借入金	(5,700,000)	(5,700,000)	—
(11) 未払費用	(164,457)	(164,457)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金～(5)未収収益、(7)信用取引負債～(11)未払費用

短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場投資有価証券の時価は取引所等の価格によっております。

(注2) 投資有価証券のうち非上場の有価証券（貸借対照表計上額 688,579 千円）および関係会社株式は市場価格がなくかつ 将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

また、長期差入保証金（店舗の敷金等）につきましても退去時期を予測することが不可能であり時価を把握することが困難であるため、上記表には含まれておりません。

『関連当事者との取引に関する注記』

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容 および金額	期末残高
(子会社) 三津井証券株式会社	所有 直接 64.5%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料および 信用取引受取利息 等 32,724 支払利息(逆日歩) 3,181	信用取引貸付金等 843,963 信用取引受入保証金等 10,213
(関連会社) 頭川証券株式会社	所有 直接 36.5%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料および 信用取引受取利息 等 22,856 支払利息(逆日歩) 2,878	信用取引貸付金等 532,345 信用取引貸証券受入金等 62,633

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ・一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・信用取引については、信用取引保証金代用有価証券を受け入れております。
- ・信用取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであるため記載しておりません。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	1,440円00銭
1株当たり当期純利益	13円76銭